

貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	12,984,953	流動負債	15,106,884
現金及び預金	333,576	買掛金	3,697,304
売掛金	8,835,081	関係会社短期借入金	5,144,889
商品	440,854	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	50,000
仕掛品	39,975	リース債務	174,569
貯蔵品	32,818	未払金	2,943,767
前払費用	959,420	設備未払金	564,973
未収入金	728,679	未払費用	193,861
リース投資資産	56,541	未払法人税等	116,583
立替金	1,643,151	前受金	314,332
その他	45,615	預り金	1,057,069
貸倒引当金	△ 130,761	前受収益	1,537
固定資産	19,736,225	賞与引当金	427,993
有形固定資産	13,658,669	役員賞与引当金	55,175
建物	2,398,897	その他	364,827
構築物	1,762,691	固定負債	1,165,688
機械及び装置	4,470,795	関係会社長期借入金	125,000
工具、器具及び備品	2,571,049	リース債務	767,558
土地	1,365,364	退職給付引当金	27,059
リース資産	732,820	役員株式給付等引当金	44,159
建設仮勘定	357,049	その他	201,910
無形固定資産	2,528,551	負債合計	16,272,572
ソフトウェア	2,405,062	純資産の部	
リース資産	2,589	株主資本	16,073,319
その他	120,898	資本金	1,221,481
投資その他の資産	3,549,005	資本剰余金	1,432,502
投資有価証券	1,199,495	資本準備金	1,432,502
関係会社株式	865,907	利益剰余金	13,419,335
出資金	30	利益準備金	11,160
破産更生債権等	89,631	その他利益剰余金	13,408,175
長期前払費用	537,175	別途積立金	270,000
繰延税金資産	260,292	繰越利益剰余金	13,138,175
差入保証金	601,559	評価・換算差額等	375,288
その他	84,544	その他有価証券評価差額金	375,288
貸倒引当金	△ 89,631	純資産合計	16,448,607
資産合計	32,721,179	負債・純資産合計	32,721,179

損 益 計 算 書

〔 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		54,789,820
売 上 原 価		35,780,999
売 上 総 利 益		19,008,821
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,831,889
営 業 利 益		3,176,931
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	10,669	
保 険 配 当 金	12,761	
受 取 保 険 金	18,786	
保 険 解 約 返 戻 金	6,059	
そ の 他	10,907	59,185
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22,377	
債 務 引 受 手 数 料	7,895	
債 権 流 動 化 手 数 料	6,654	
そ の 他	3,708	40,636
経 常 利 益		3,195,481
特 別 利 益		
移 転 補 償 金	46,015	
固 定 資 産 受 贈 益	2,085	48,101
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	287,952	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	83,359	
そ の 他	26,654	397,966
税 引 前 当 期 純 利 益		2,845,616
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	546,192	
法 人 税 等 調 整 額	391,904	938,096
当 期 純 利 益		1,907,519

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品

通信機器…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下によ
る簿価切下げの方法により算定）

上記以外…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿
価切下げの方法により算定）

貯蔵品…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下によ
る簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 2年～45年

機械及び装置 2年～9年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア 3年

自社利用目的のソフトウェア 3年～5年

上記以外の無形固定資産 15年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員株式給付等引当金

役員株式給付規程に基づく役員等への親会社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の負担見込額に基づき計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,422,393千円
2. 偶発債務	
債権流動化に伴う買戻義務	357,573千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	207,823千円
短期金銭債務	175,949千円
4. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債務	40,600千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	127,969千円
ソフトウェア償却	70,316千円
貸倒引当金	65,897千円
有価証券	63,833千円
減損損失	41,269千円
未払事業税	26,187千円
退職給付引当金	8,090千円
その他	<u>140,264千円</u>
繰延税金資産小計	543,829千円
評価性引当額	<u>△94,260千円</u>
繰延税金資産合計	449,568千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△189,276千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△189,276千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>260,292千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱TOKAIホールディングス	被所有 直接 100.0%	経営管理の委託、役員 の兼任	資金の貸借取引	150,822	関係会社短期借入金	5,144,889
						1年内返済予定の 関係会社長期借入金	50,000
						関係会社長期借入金	125,000
				支払利息	10,268	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸借取引につきましては、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引金額につき純増減額を記載しております。なお、㈱TOKAIホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ザ・トーカイ	なし	データ伝送サービスの提供、システム開発・保守、情報処理・運用受託、システム商品・製品販売、クレジット利用代金等の回収代行、オフィスの賃借、役員の兼任	クレジット利用代金等の回収代行(注1)	1,484	立替金	937,843
						未収入金	183,126
				システム開発・保守等(注2・3)	2,064,766	売掛金(注2・3)	1,434,941

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) クレジット利用代金等の回収代行についてはクレジットカードの利用等による手数料を取引金額として記載しております。なお、期末残高には顧客からの回収代行総額を記載しております。

(注2) システム開発・保守等については、一般顧客の利益率も勘案して、価格交渉により決定しております。

(注3) ㈱ザ・トーカイとのシステム開発・保守等の一部については、形式的には当社とリース会社との取引であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と㈱ザ・トーカイとの取引による金額です。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	447円11銭
1株当たり当期純利益	51円85銭